

2020年度業務実績に関する評価結果（案）

1 法人の自己点検・自己評価がⅣ（上回って実施している）の項目

○教育研究等の質の向上に関する項目※（1～45）

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価（案）及び法人の自己点検に対する確認（大学の教育研究等の質の向上に関する項目）
<p>8 多様化・高度化する社会の要請に応えるため、複数言語教育体制や、県大世界あいち学（仮称）科目群、情報科学技術（仮称）科目群などを運用するための人員配置、外部人材の活用を検討するとともに、教育研究組織のあり方について検証し、必要に応じて見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 完成した新教養教育カリキュラムに即して、学部間の連携・分担など、授業実施体制を検討、確定する。 センター組織の課題について引き続き検証し、必要に応じて体制・規程等の見直しを行う。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> A P U教養コア科目の全て及びA P U教養特別科目「県大教養ゼミナール」は全学部連携、A P U教養連携科目は科目ごとに2学部連携とし、担当学部と担当教員を決定した。また、「多文化社会への招待」では5学部混合で編成した5クラスに各学部教員を配置して連携授業を担当し、「データサイエンスへの招待」では5学部混合で14クラスを編成し、各クラスに情報科学部教員を配置するとともに他の4学部からも担当教員が参加し、両科目とも文理にわたるテーマでの講義とディスカッションを組み込むこととした。複数言語教育体制の構築に向けては、教養教育センター付ネイティブ教員としてポルトガル語担当教員1名を採用し、ポルトガル語の正規科目だけでなく、課程外のポルトガル語学習支援も強化していくこととした。 <p style="text-align: right;">[参考資料1]</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月に国際戦略室を設置したことに伴い、入試・学生支援センターに設置していた「国際交流室」を留学支援に特化した「留学支援室」に改称した。また、受入留学生のためのより体系的な教育プログラム等を策定・実施するため、学術交流協定大学留学生対応科目小委員会を、3センター（教育支援センター、教養教育センター、入試・学生支援センター）の教員が参画する留学生対象科目委員会として拡大強化を図るなど、センター間の緊密な連携体制を整備した。 入試・学生支援センターにおいて、学生相談及び障害学生支援のあり方について検証し、サポート体制を強化するための「相談サポート専門部会」を新設した。 大学の研究力の結集と研究成果の一元的発信を図るため、これまでの学部・研究科を基礎とした研究所を廃止し、2021年4月から全学組織である学術研究情報センターのもとに新研究所・研究プロジェクトチームを統括する「研究推進局」を新設するとともに、6研究所1研究プロジェクトチームを発足させ、研究所新体制を始動することを決定した。また、 	<p>確認</p> <p>新教養教育カリキュラムに即した授業実施体制の確定のため、全学部連携型授業2科目における各学部の教員配置を決定した。全学部の教員が連携して行い、かつ全学部の学生が受講するような科目は、全国的にもまれである。また、複数言語教育体制の構築のため、愛知県の特色に基づきポルトガル語ネイティブ教員を採用した。</p> <p>センター組織体制の見直しを行い、留学支援室、留学生対象科目委員会相談サポート専門部会を新設した。</p> <p>研究力の結集と研究成果の一元的発信を図る研究所新体制の新設を決定し、新研究所・研究プロジェクトチームを統括する「研究推進局」の新設を決定した。構成員の意識改革を行うため、従来学部ごとに置かれていた研究所体制を根本的に問い直し、2年間かけてヒアリング、課題の洗い出し、新体制の在り方の議論を行った。新体制では学部ごとの縦割りを廃し、複数学部、学外、海外の機関との共同研究を推進し、外部資金の獲得を目指すなど、従来とは大きく異なる開かれた研究を行う。</p> <p>【案の1】 これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>【案の2】 これにより、<u>評価委員会は「年度計画を十分に実施している」が妥当であると判断する。</u></p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・新教養教育カリキュラムにおける企業・自治体等との連携授業を準備するとともに、専門教育においても、各学部の専門性等を勘案して学外との連携の必要性を精査する。 ・外国語学部においては、2019年度にまとめた教育プログラム改革方針を下敷きに、2種類の学士プログラム（外国研究／国際関係）を軸にした2022年度からの新プログラムを検討し、必要な組織体制の見直しを行う。 ・日本文化学部においては、新たに学科の枠を超えた教育プログラムの必要性等について検討しつつ、学部での人事配置と教育研究組織のあり方について検討する。 ・情報科学部においては、現行の3コースを再編成するにあたって、各コースの履修モデル、各科目の担当教員を確定する。また、科目履修やコース制の詳細について検討を進める。 	<p>産業界・自治体等地域との連携による研究活動を一層促進するために、地域連携センター運営会議への研究推進局長の参画についても規程に盛り込み、連携強化を図ることとした。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新教養教育カリキュラム科目「ものづくりの現状と課題」（2022年度開講）を地元産業界などの協力を得てプロジェクト型授業とすることとし、教育内容や学外連携先の検討を進めるとともに、「キャリア展望—生き抜く力—」（2023年度開講）の授業概要を産業界や自治体などと連携した内容で作成した。また、専門教育については、2021年度から始まる情報科学部の新カリキュラムにおいて企業とのプロジェクトベースラーニング科目を新設することで連携を強化することとし、他の学部についても学外連携の必要性について情報を収集した。 ・外国語学部においては、2019年度末に決定した学部教育プログラム改革方針を踏まえて、学部共通科目と学部共通英語科目の構築、それらを土台にグローバルな多文化共生に関する学びを深める共通課程の設置、ポルトガル語の専攻言語への追加（スペイン語圏専攻で対応）と学生定員の学部内再配置（英米学科からスペイン語圏専攻へ10名を移す）を柱とする学部教育プログラム改革の大枠を決定した。併せて、学生定員の再配置、学部共通型の科目・課程の運営等を考慮した教員定数の再配置について検討を進めた。全学科・専攻が関わる意欲的な教育プログラム改革となったため、実施時期を2023年度とし、十分な準備期間を確保することとした。 ・日本文化学部においては、学部将来計画委員会で文化や文化財に関わる科目を国語国文学科・歴史文化学科の共同で運営することについて検討を開始した。これに伴い、学芸員課程や文化財関連科目を中心的に担える人材を採用することを学部の人事方針として決定し、公募を開始した。 ・情報科学部においては、4コースからなる新カリキュラムの講義科目、演習・実験科目、開講年次・時期、必修・選択単位、教授者などを決定した。また、4年間の学びの標準例となる履修モデルを各コースで策定し、コースへの配属時期、配属条件についても決定した。 <p style="text-align: right;">[参考資料3]</p>	
--	--	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価（案）及び法人の自己点検に対する確認（大学の教育研究等の質の向上に関する項目）
<p>18 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>（指標） 学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」（2019年度新設予定）または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」（2020年度新設予定）について、毎年度1件以上採択し、支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学長特別教員研究費において「複数学部にまたがる共同研究への助成」を継承した「共同研究(他学部・産学公)」の区分の研究を公募する。 学長特別教員研究費において「共同研究(他学部・産学公)」の区分を新設し、公募を開始する。 学部・研究科横断型の学際的研究の連携を促進するため、教員研究発表会やポスター発表会について、開催時期や方法を改善しながら継続実施する。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部・研究科横断型の学際的研究を推進するために、学長特別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)」の区分の研究を公募し、教育福祉学部教員が外国語学部教員と連携し、日本で暮らす外国人や教育現場等にインタビューを行って日本での生活や就労、コロナ禍の影響を調査した「COVID-19による外国籍住民の生活危機と対策をめぐる基礎研究」と、外国語学部教員が看護学部教員、他大学教員、県職員と連携し、あいち医療通訳システム（AiMIS）の利用者を対象にアンケート調査を行ってAiMISの利用実態や課題を具体化した「愛知県における外国人診療および医療通訳に関する研究」の2件(1,336千円)を採択した。 [参考資料6] [データ集12] 産業界・地域社会等との連携による研究を推進するために、学長特別教員研究費「共同研究(他学部・産学公)」の区分の研究を公募し、外国語学部教員が看護学部教員、他大学教員、県職員と連携し、あいち医療通訳システム（AiMIS）の利用者を対象にアンケート調査を行ってAiMISの利用実態や課題を具体化した「愛知県における外国人診療および医療通訳に関する研究」と、看護学部教員がなごや生物多様性センターと連携し、地域の生態系の調査に遺伝子解析の手法を導入して生物多様性の観点から健康と疾患を捉える研究に着手した「コウモリの超音波採音と環境DNAによる分析を組み合わせた生息調査」の2件（1,364千円）を採択した。 [参考資料6] [データ集12] 学部横断的連携や学際的研究促進を目的とした全学合同の教員研究発表会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、Teamsを用いたオンライン形式で開催し、学部・専門分野の枠を越えた意見交換を行った（6月17日。発表件数7件、参加アカウント数110）。また、教員研究のポスター発表についても、Web形式での開催に変更し、長久手キャンパス図書館Webサイトにポスターを掲載した(12月1日～28日)。 	<p>確認</p> <p>学部・研究科横断型の学際的研究を推進するため、学長特別教員研究費の中に初めて「共同研究(他学部・産学公)」を設けた。教育福祉学部教員による「COVID-19による外国籍住民の生活危機と対策をめぐる基礎研究」として外国語学部教員と連携し、技能実習生などにインタビューを行い、日本での生活、就労等の経験やCOVID-19の影響を調査した。</p> <p>また、外国語学部教員による「愛知県における外国人診療および医療通訳に関する研究」として看護学部教員、他大学、県と連携し、「あいち医療通訳システム」の利用実態、日本語でのコミュニケーションが難しい外国人患者・家族への対応方法などを研究した。</p> <p>さらに、看護学部教員による「コウモリの超音波採音と環境DNAによる分析を組み合わせた生息調査」としてなごや生物多様性センターと連携し、地域の生態系の調査に遺伝子解析の手法を導入して、生物多様性の観点から健康と疾患を捉える研究に着手した。</p> <p>【指標】学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」（2019年度新設予定）または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」（2020年度新設予定）について、毎年度1件以上採択し、支援する。 ⇒「共同研究(他学部・産学公)」を3件採択した。</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</u></p>

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価（案）及び法人の自己点検に対する確認（大学の教育研究等の質の向上に関する項目）
<p>24 地域連携センター及び看護実践センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約、発信するとともに、教職員及び学生と自治体・地域の諸団体や県民との協働による地域の課題解決や学生のキャリア形成につながる活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座等への参加者へのニーズ調査、満足度調査等の結果を検証し、5学部で構成される本学の強みを活かした県民ニーズの高いテーマによる「学術講演会」や「公開講座」を開催する。 教員・学生による地域貢献諸活動を支援し、Web ページやチラシ等を通じて随時発信する。また、学生が地域や他大学等との共同による活動を体験することや学外者との意見交換を通して、視野を広げ、地域との交流を深める機会を設定する。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 5学部で構成される本学の強みを活かした周年記念事業「災害弱者対策・支援プロジェクト」の関連企画として、学術講演会「大災害から命を守る～情報社会、超高齢社会の防災・減災～」(参加者数 56 名、うちオンライン 28 名) や、同じく「大災害から命を守る」をメインテーマとした連続公開講座を開催した。連続公開講座は全 3 回の企画で、第 1 回は日本文化学部教員が「災害／尊厳／文化」について、第 2 回は教育福祉学部教員が「濃尾大震災と全国からのボランティアの発生」について、第 3 回は看護学部教員が「大災害時に行われる医療とその限界～平時の地域と医療の連携が災害時に命を守る！～」について、それぞれ外部講師とペアになって講演等を行い、参加者数は延べ 124 名(第 1 回 49 名、第 2 回 38 名、第 3 回 37 名)であった。こうした学術講演会、公開講座等の開催情報を「イベントカレンダー」として発行し、地域に発信した。また、公開講座の参加者を対象にアンケートを実施してニーズや満足度を調査した。年間通して満足度の平均は 4. 2 点(5 点満点)であり、「とても満足した」「やや満足した」が 84% を占め、公開講座等は地域に貢献できる内容であったことが証明された。 地域の課題への対応に向けた取組の一つとして、「愛県大 災害弱者対策・支援プロジェクト」において、本学で初めて 5 学部長が一同に揃って登壇するシンポジウム「愛県大は災害にどう向き合えるかー 5 学部からのアプローチ」(参加者 110 名、うちオンライン 70 名)を開催した。本シンポジウムでは、5 学部長による報告、ハイチ地震時の国際緊急援助隊医療チーム団長による特別講演、また、現場の声として、県福祉局障害福祉課、長久手市社会福祉協議会、愛知県県営住宅自治会連絡協議会／「外国人との共生を考える会」からの報告がなされた後、参加者との活発な意見交換が行われた。 認知症高齢者の災害時支援体制の構築に資する取組を実施するため、「認知症高齢者の災害時支援に関する愛知県と愛知県立大学との連携と協力に関する協定」を締結した。 <p style="text-align: center;">[参考資料 10] [データ集 7]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携事業の「地域貢献枠」として、教育福祉学部と瀬戸市教育委員会が行う「スペイン語学習教室」支援活動など 3 件を採択したほか、各種セミナー等の記者発表や、地域連携センターの Web ページでの活動情報の掲載を行った。また、各学部における災害弱者対策・支援を行う取組を動画にまとめ、大学 Web サイトで公開するとともに、県主催の「SDG s AICHI XP02020」(オンライン開催)にも出展し、積極的な発信 	<p>確認</p> <p>「災害弱者対策・支援プロジェクト」による取組として、本学初となる 5 学部長登壇のシンポジウムを開催し、その場における県民との活発な意見交換を行った。また、学術講演会や連続公開講座などの関連企画を開催し、公開講座参加者へのアンケートでは高い満足度が示された。</p> <p>認知症高齢者への取り組みが認められ、愛知県との間に「認知症高齢者の災害時支援に関する愛知県と愛知県立大学との連携と協力に関する協定」を締結した。</p> <p>日進市の提案型大学連携共同事業に、「多様なニーズを抱える人にとっての災害時避難の在り方に関する研究－障害のある人へのニーズ調査を通して－」を申請し採択された。</p> <p>各学部における災害弱者対策・支援の取組を動画にまとめ、本学 Web サイトや県主催の SDGs 促進フェア「SDGs AICHI EXPO 2020」などを通して積極的に発信した。</p> <p>上記は全て「災害弱者対策・支援」に収斂し、全学の学部、教員、学生といった大学におけるそれぞれの構成員が取り組んだ。</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護実践センターにおける子育てひろば「もりっこやまっこ」事業を継続し、母子の心身の健康を支援する企画を実施する。 	<p>を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日進市の提案型大学連携協働事業に、教育福祉学部教員と学生による地域貢献活動「多様なニーズを抱える人にとっての災害時避難の在り方に関する研究－障害のある人へのニーズ調査を通して－」を申請し採択された。日進市在住の障害者を対象とした災害時避難に関するアンケートを実施して日進市への報告書にまとめるとともに、パンフレットを作成して市民への啓発活動を行った。また、県総務局地域振興室が主催する「地域づくり活動フォーラム」で学生が活動内容を発表した。 ・公立大学協会主催の「LINKtopos2020 in Okayama」(全国公立大学学生大会)に教員1名、学生7名がオンラインで参加し、全国の公立大学の参加者とのワークショップ等を通して、各地域における災害時の避難所運営を学んだ。 <p style="text-align: right;">[参考資料 10]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろば「もりっこやまっこ」は、新型コロナウイルス感染拡大のために今年度は開催中止とし、これに代わる子育て支援として、参加登録中の保護者379名に「お手紙」と、子どもと制作して遊べる「(遊んだあとの手洗いの)かくれ絵本」を送るとともに、「子育て相談窓口」などの案内を行った。また、Zoomによるミニ講座や座談会、クリスマス会、ヨガサロンなど、オンラインを活用した企画を開催した(7回)。 	
--	---	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価（案）及び法人の自己点検に対する確認（大学の教育研究等の質の向上に関する項目）
<p>34 学生が、安心・安全な環境で、また地域社会にも開かれた豊かな魅力あるキャンパスで伸び伸びと芸術に打ち込むことができるよう、キャンパス安全対策・利便性向上策を計画的に検討・推進する。また、老朽化施設・設備については、引き続き県と協議しつつキャンパスマスタープランを基に整備促進に取り組む。【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き大学施設・設備の安全面・利便性について、現状の課題を精査し、優先順位をつけて対応を検討する。 老朽化施設・設備について県と協議しつつ整備促進に取り組むとともに、キャンパスマスタープランの更新を行うために各施設の状態を的確に把握する。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年度に県が実施した長寿命化基本調査の結果を踏まえ、施設整備委員会において施設・設備の安全面・利便性の向上に必要な事項を確認し、学長補佐会議および教育研究審議会で優先順位の考え方を確認した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、学内施設のスモークマシンによる換気機能調査をいち早く実施し、それぞれの施設に換気補助機器を設置した。これによって、他大学が遠隔授業を続ける中、早急に対面授業を再開し、通常時とほぼ同様の教育・研究活動の継続が可能となった。 奏楽堂舞台装置等改修工事、新彫刻棟の基本設計、新メディア映像専攻校舎の新築及び改修工事などが円滑に進むよう、県との調整、協力を行った。また、キャンパスマスタープランの更新については、県の長寿命化計画と調整を図りながら、施設整備委員会において課題を確認し、同委員会内に作業部会を設置し、各施設の状況を共有した。 	<p>確認</p> <p>2019年度に県が実施した長寿命化基本調査結果を踏まえ、施設・設備の安全面・利便性の向上に必要な事項を確認し、優先順位の考え方を確認した。</p> <p>老朽化施設・設備の改修や新校舎の建築等が円滑に進むよう、県との調整、協力を行った。キャンパスマスタープランの更新については、施設整備委員会において課題を確認し、各施設の状況を共有した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、スモークマシンを用いた学内施設の換気機能調査や換気補助装置の設置を行い、万全の対策をとった上で全国に先駆けて6月に対面授業を再開した。新型コロナウイルスの発生により大学や授業を一度も閉じることなく今日に至っている。</p> <p>これにより、自己点検の「<u>年度計画を上回って実施している</u>」は妥当であると判断する。</p>

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価（案）及び法人の自己点検に対する確認（大学の教育研究等の質の向上に関する項目）
<p>39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。【重点的計画】</p>	<p>・教員による展覧会・演奏会などの芸術活動を積極的に推進する。</p> <p>・芸術家集団として、特色・魅力ある世界的に質の高い研究を推進するとともに、研究成果の国際的な発信に繋げるための企画検討を進める。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大により、展覧会・演奏会等の芸術活動・発信の場が激減するという状況であったが、感染対策の徹底、新たな手法による開催方法の検討を行い、以下のとおり芸術活動を推進した。</p> <p>・美術学部においては、教員展をWeb上でVR公開し、一般視聴者や美術関係者から高い評価を得ると同時に新たな研究発表方法として将来的に取り組む可能性を見出した。また、芸術資料館やサテライトギャラリーにおいて、様々な企画展、収蔵品展を企画・開催するとともに、アートラボあいちにおいて、芸術大学連携プロジェクト「愛知県立芸術大学企画展覧会「ら抜きの仕事」」、「メセナ事業におけるメディアアート展示アーカイブ」を開催した。</p> <p>・音楽学部においては、室内楽ホールにて、弦楽器コース教員等によるレクチャーコンサート「ベートーヴェン後期弦楽四重奏曲シリーズ Vol.5」を学内限定で開催するなど、感染予防策を模索しつつ、各種演奏会を企画・開催した。また、「芸術講座」として開催されたコンサートの録音を「モーツァルト：クラヴィアとヴァイオリンの作品全集（CD全8枚）」として完成させたほか、2017年度に招聘した客員教授と作曲コースの専任教員全員が新作を作曲、ピアノコース教員が全曲演奏し、CDを制作した。さらに、本学客員教授によるリサイタルが本学室内楽ホールで行われ、それがNHK（BS）で放送された。海外からのアーティストとしては、ユベール・スダーン客員教授（オランダ出身）が来日し、学生の指導にあたり、本学管弦楽団の定期演奏会の指揮を行ったことは、特筆すべきことであった。また、本学の教員による国際的な活動として、作曲専攻の教員によるアメリカの大学訪問（ボストン）そのものは中止されたが、現地で予定されていたレクチャーは大きな時差があるなか、オンラインで実施され、新たな国際交流の礎を築くことができた。本学の教員による学外での活動としては、来日が中止となった海外アーティストの代役として急遽オペラ等に出演することになった本学教授（声楽）の活躍をはじめ、多数の教員が、現在の状況下において可能な範囲で演奏等の活動を行ったことが挙げられる。</p> <p>[参考資料 17・18][データ集 8・9]</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、演奏会等の芸術活動が制限を受ける中、教育研究交流および成果発信の一環として、ドイツのカールスルーエ美術大学との交流展を企画し、12月にカールスルーエ美術大学の学生の作品を本学サテライトギャラリーで展示した。本学学生の作品についても、2021年度に現地で展示すべく作品の選定など準備</p>	<p>確認</p> <p>感染対策を徹底するとともに、新たな手法による開催方法を随時検討し、美術学部における教員展のVR公開、音楽学部におけるコンサート音源のCD制作などを実施した。</p> <p>国際的な活動が制限される中、版画分野における油画専攻教員の中国やロシアにおける展示の実施や、作曲専攻教員による海外大学とのオンライン交流を実施した。</p> <p>社会的に制限がある中でも消極的になることなく、常に積極的な芸術活動を行った。</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</p>

		<p>備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際版画 EXHIBITION などの版画分野においては、版画用紙の状態では簡便な方法で輸送でき、国際交流が盛んにおこなわれることから作品のみ展示されるケースが多く、油画・版画専攻教員の展示が中国やロシアで開催された。また、ドイツにおいて「LINKING TRANSFORMATIONS」展（変容について考えることをコンセプトにしたドイツ人作家と日本人作家による展覧会）が作品のみによって開催された。 ・文化財保存修復研究所所員が代表を務める科研（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）「世界の紙の伝播とサマルカンド紙の解明に関する調査研究」、基盤研究（B）「膠を中心とする伝統的材料の持続性に関する調査研究および研究ネットワーク形成」、基盤研究（C）「中世やまと絵屏風の光輝表現についての技法再現研究」）について、国内外での現地調査やワークショップ、発表などに制限がある中、着実に研究を進めた。 ・ユベール・スダーン客員教授（オランダ出身）が来日し、学生の指導にあたり、本学管弦楽団の定期演奏会の指揮を行った。また、作曲専攻の教員によるアメリカの大学訪問（ボストン）そのものは中止されたが、現地で予定されていたレクチャーは大きな時差があるなか、オンラインで実施され、新たな国際交流の礎を築くことができた。その他、来日が中止となった海外アーティストの代役として急遽オペラ等に出演することになった声楽専攻教員の活躍をはじめ、多数の教員が、現在の状況下において可能な範囲で演奏等の活動を行った。 	
--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価（案）及び法人の自己点検に対する確認（大学の教育研究等の質の向上に関する項目）
<p>45 魅力ある教育、質の高い研究、地域・社会貢献活動などに関する情報を迅速に集約・共有できる学内体制を構築するとともに、大学Webサイトなど情報発信ツールの充実を図り、タイムリーかつ効果的な広報の推進により、芸大のブランド、知名度のより一層の向上を目指す。</p> <p>【重点的計画】 （指標） 大学Webサイト・SNSのアクセス数を、第三期中期計画最終年度に150万件以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学の芸術活動などを迅速に集約・共有し、タイムリーかつ効果的に発信する学内体制を継続的に検討する。 戦略的・効果的な広報に向け、大学Webサイトの再構築（英語版も含む）を検討するとともに、SNSを活用した情報発信を推進する。 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長補佐体制の中に大学のブランディング、Webサイト及び学報のリニューアルについて検討する組織として全学広報プロジェクトチームを位置付け、迅速に集約、共有、タイムリーな発信を実施することとした。また、受験生向けの広報に限らず、様々なステークホルダーに訴える戦略的な広報を実施するため、全学広報事務を担当している芸術情報・広報課が9月から広報（入試）委員会に出席することで体制の強化を図った。 全学広報プロジェクトチームにおいて、引き続き、大学の特色や魅力を発信するためのブランディングを検討し、愛知県立芸術大学広報戦略『ブランディングのための指針2020』をまとめた。またその媒体としてWebサイトを有効活用するため、英語版を含む大学Webサイトのリニューアルについて具体的な検討を行い、2021年度中の更新に向け準備を進めた。また、Facebookに加え、試行的に運用していたTwitterも公式SNSとしての運用を開始し、展覧会・演奏会情報をはじめ、教員の活動、学生の活動を積極的に発信した。（各ツールのアクセス数は、大学Webサイト：525,741件、Facebook：476,698件、Twitter：581,082件） 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、5月の前期授業開始時には学長メッセージを、6月からの段階的な対面授業の再開にあたっては、大学独自の感染対策の取組を説明するとともに、両学部長のメッセージを動画にて公開し、入学生及び在学生の、心理的な不安の軽減に努めた。 [参考資料 22] 	<p>確認</p> <p>大学の特色や魅力を発信するため、全学広報プロジェクトチームにおいて大学が持っているコンテンツ発信の方向性の検討や、大学の長所短所の見直しを行い、「ブランディングのための指針2020」を作成した。また、英語版を含む大学Webサイトのリニューアルに向けた具体的な内容を検討した。</p> <p>他の多くの芸術大学が対面授業を行えない中、愛知県立芸術大学の感染防止対策が大いに関心を集めたこともあり、大学のホームページ等のアクセスが150万件以上となった。</p> <p>【指標】 大学Webサイト・SNSのアクセス数を、第三期中期計画最終年度に150万件以上とする。 ⇒アクセス数1,583,521件（大学Webサイト、Facebook、Twitterの合計）を達成した。</p> <p>【案の1】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している」は妥当であると判断する。</p> <p>【案の2】 これにより、評価委員会は「年度計画を十分に実施している」が妥当であると判断する。</p>

○全体評価 評価に当たった意見、指摘等

2020年度は目標達成に向けた様々な取組を着実に進め、中期計画をおおむね順調に実施していることは評価できる。

愛知県立大学では従来とは大きく異なる研究所新体制の在り方を検討・決定し、開かれた研究を行う体制を整えたこと、愛知県立芸術大学では万全の感染防止対策をとり、早期に対面授業再開を行ったことを特に評価する。

第三期中期目標期間の2年目においても、第二期中期目標期間と同様に中期目標の達成に向け、多くの取組を積み上げており、目標の達成及び更なる向上を期待する。